



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ネットスターズ 上場取引所 東
コード番号 5590 URL <https://www.netstars.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 李 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安達 源 TEL 03 (6661) 9884
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,723	△3.8	△209	—	△138	—	△151	—
2023年12月期第3四半期	2,832	—	△158	—	△170	—	△179	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △147百万円 (—%) 2023年12月期第3四半期 △145百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△9.08	—
2023年12月期第3四半期	△11.21	—

- (注) 1. 当社は2022年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は2023年6月20日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純損失」を算出しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	31,326	6,930	22.1
2023年12月期	28,355	7,067	24.9

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 6,930百万円 2023年12月期 7,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,937	5.8	△166	—	△92	—	△106	—	△6.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	16,696,800株	2023年12月期	16,676,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	57株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	16,681,390株	2023年12月期3Q	15,992,185株

(注) 1. 当社は2023年6月20日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月15日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の経済環境に影響を受けながらも、緩やかな回復基調が続きました。政府による財政対策や金融政策の効果により、個人消費や企業の設備投資が徐々に回復する一方で、海外経済の減速や為替変動、エネルギー価格の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、インバウンド需要は着実に回復しており、訪日外国人による消費が国内経済の活性化に寄与しています。

当社グループが属する決済サービス業界におきましては、経済産業省がキャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指すという政府目標を掲げており、2023年のキャッシュレス決済比率は39.3%まで上昇しました。このような政府主導の普及促進や、コロナ禍によるキャッシュレス決済の浸透、また、人手不足による省力化の必要性から事業者側のキャッシュレス導入も一層進んでおります。

当社グループにおいても市場の拡大を取り込むとともに、先述したインバウンド消費の増加や前連結会計年度からクレジットカード決済の取扱開始等により、当第3四半期連結累計期間の決済取扱高は1兆1,285億円（前年同期比+17.8%）となり、決済関連売上は順調に成長しております。また、DX関連サービスにおいては、展示会への積極的な出展等の販促活動により案件数自体は増加いたしました。前年と比較して大型案件の獲得に伸び悩み、DX関連売上は前年同期を下回る結果となりました。なお、当社グループは2023年4月をもって通信サービスを終了しており、当第3四半期連結累計期間には当該サービスにかかる売上高は計上されておられません（前年同期売上高272,770千円）。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,723,717千円（前年同期比3.8%減）、営業損失は209,536千円（前年同期営業損失158,099千円）、経常損失は138,204千円（前年同期経常損失170,490千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は151,520千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失179,262千円）となりました。

なお、セグメントについては、当社グループはフィンテック事業の単一セグメントであるため、記載していません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より2,971,191千円増加し、31,326,850千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,135,304千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より3,108,575千円増加し、24,396,761千円となりました。これは主に、預り金が3,267,984千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より137,384千円減少し、6,930,088千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が151,520千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月14日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,522,224	29,657,529
売掛金	510,896	210,167
信託受益権	1,568	1,568
商品	5,465	7,420
仕掛品	—	10,149
貯蔵品	13,311	57,938
前渡金	2,140	529
前払費用	55,399	41,531
その他	106,004	202,760
流動資産合計	27,217,011	30,189,596
固定資産		
有形固定資産	34,021	27,285
無形固定資産		
ソフトウェア	644,292	557,287
ソフトウェア仮勘定	70,058	117,171
のれん	11,704	4,806
無形固定資産合計	726,054	679,265
投資その他の資産	378,571	430,702
固定資産合計	1,138,647	1,137,253
資産合計	28,355,658	31,326,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,355	116,321
未払金	172,300	84,070
未払費用	129,187	100,349
未払法人税等	47,948	31,129
未払消費税等	98,858	24,637
契約負債	1,411	14,506
預り金	20,733,123	24,001,107
賞与引当金	—	24,639
流動負債合計	21,288,185	24,396,761
負債合計	21,288,185	24,396,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,451,270	4,456,270
資本剰余金	7,686,800	7,691,800
利益剰余金	△5,140,460	△5,291,980
自己株式	—	△77
株主資本合計	6,997,609	6,856,012
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69,862	74,076
その他の包括利益累計額合計	69,862	74,076
純資産合計	7,067,472	6,930,088
負債純資産合計	28,355,658	31,326,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	2,832,609	2,723,717
売上原価	882,146	630,347
売上総利益	1,950,463	2,093,370
販売費及び一般管理費	2,108,562	2,302,907
営業損失(△)	△158,099	△209,536
営業外収益		
受取利息	543	6,531
補助金収入	—	68,679
その他	279	2,519
営業外収益合計	822	77,730
営業外費用		
為替差損	13,061	6,106
その他	153	291
営業外費用合計	13,214	6,397
経常損失(△)	△170,490	△138,204
特別損失		
固定資産除却損	4,361	9,259
特別損失合計	4,361	9,259
税金等調整前四半期純損失(△)	△174,851	△147,463
法人税等	4,410	4,056
四半期純損失(△)	△179,262	△151,520
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,262	△151,520

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△179,262	△151,520
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,677	4,213
その他の包括利益合計	33,677	4,213
四半期包括利益	△145,585	△147,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,585	△147,306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年9月30日）

当社グループは、フィンテック事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年9月30日）

当社グループは、フィンテック事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	143,163千円	157,574千円
のれんの償却額	6,913	7,396

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社ネットスターズ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 隆紀 印

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ネットスターズの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれておりません。